

第13回気仙沼市震災復興推進会議について(開催概要)

1 日 時：平成27年3月23日（月）午後2時～午後3時55分

場 所：ワン・テン庁舎 大ホール

出席委員：33名（代理を含む。欠席9名）

2 議事内容

- ・復旧・復興事業の進捗状況について

3 主な質疑等

- ・観光戦略におけるハード整備について教示願いたい。

→被災した観光施設の復旧整備を進める。例えば内湾地区の観光物産センター「エースポート」や、階上地区の岩井崎プロムナードセンターの機能について協議したい。また、各浜に休憩施設、トイレ等の復旧も考えている。

- ・平泉の黄金文化は、気仙沼の金山が関わっている。それを全面的にアピールし、モンスターゴルドの返還を国に求めている。それを全面的にアピールし、モンスターゴルドの返還を国に求めているかどうか。

→商工会議所が中心となり、グループ補助を受けている事業者、観光コンベンション協会、市が、平泉との連携を検討している。モンスターゴルドは、一時的に持ってくることは考えられるが、経費等の問題がある。返還は難しいと思う。

→観光活性化プロジェクト「観光チーム気仙沼」を設置し、市と民間の方々が参加している。水産業を中心とする産業の魅力付けや、市外の観光客が求めるものと市の意識とのギャップについても調査を行っており、新しい旅行商品作りも進めていく。

- ・仮設店舗等の事業者は将来性に不安を感じている。交流人口を増やすよう対応願いたい。

- ・地盤の隆起が始まっていると聞くと、市の地盤隆起に対する姿勢を聞きたい。

→拠点漁港の嵩上げ等について、遅く手を付けたものは、階段状にして使いやすく対応している。今後の隆起の予測は困難だが、水産庁と情報交換しながら利用者に支障が生じないように対応していきたい。

- ・観光や地方創生等について、PFIや官民連携といった手法は考えているのか。

→民間運営の利点は生かせるが、費用面については、民間が建てて使用料を市が払う形であるので、市の負担が大幅に減るものではない。災害復旧対象施設については、市の施設であるという条件で、国の補助で再建が可能であるので、それを活用したい。

- ・今後の観光施設については、民間委託した方が効率よく運営できるのではないかと。大きな会社も入ってきており逃がさないでほしい。

→岩手の一部で、道の駅と図書館を併せたものを、民間資金で運営している事例がある。民間大手の力を借りる機会を逃がさないよう検討したい。

- ・30数年続いた小学生硬式野球クラブがなくなった。グラウンドや市営球場が使えなくなり、かつ部員減のため運営できなくなった。子供たちが運動できる場所の整備が重要である。

→学校の野球部でも、校庭を使えないことが問題となっている。仮設グラウンドの整備により対応している学校もある。市では、仮設住宅の集約を学校優先で対応したいと考えている。グラウンドについては、学校統合後の跡地の利活用も検討している。

・仮設の集約について、数値目標を出すことは可能か。

→平成 30 年度までに全団地の解消を予定している。3 月中を目途に集約計画を策定し、仮設住宅入居者に説明する。

→集約計画の素案はできているが、公表は4月中旬の予定である。グラウンドが仮設集約の拠点団地になる可能性が高い。一方、松崎尾崎、南気仙沼地区等に多目的広場を国費で造成を検討中である。市全体のグラウンドのあり方は、学校跡地、鹿折みどりのふれあい広場代替地等、全市的な観点で、ワーキングチームを作って早急に決めたい。

・被災市として、防災に対する市民の意識を上げる必要があるのではないかと。また、震災経験を、内外に広め、防災教育をすることが必要ではないか。

→リアス・アーク美術館、唐桑のビジターセンター、津波体験館等の施設とともに、市のホームページも活用したい。震災伝承は将来の防災・減災に向けて大事であり、震災遺構保存に係る復興交付金を使い、旧気仙沼向洋高校をどう残すか活用方法も含め検討してきた。他の施設との連携等も考えて進めていきたい。

・防災における女性の視点の活かし方や、女性対象の研修会の開催、女性がDV等の相談を気軽に行える窓口、女性が集える場の設置を考えてほしい。

→昨年度、地域防災計画を見直し、女性の視点を生かす趣旨を加えた。男女平等の視点から、女性だけに限った研修会の開催は考えていないが、防災講座等には、女性リーダー育成のため、積極的な参加を期待する。

・女性が気軽に相談できる場が必要であるが、男女共生推進室の相談対応窓口は、震災後部屋がなくなり話がしづらくなった。その他の相談についても幅広く対応を考えて頂きたい。

→都会であればNPO等が各種相談業務を行っていたりして、行政への要望も出してくるが、地方ではそのような面は弱い。限界はあるものの市役所がしっかり対応したい。また、仙台のNPO等について調査したい。

・復興のピークはあと何年か。人口減少も騒がれているが、建設業者等一時的な在住者等を加味しないで、気仙沼の定住人口は何人くらい減ったのだろうか。また、地方創生が叫ばれているが、この件の意見を聞きたい。

→平成 27 年度、28 年度が市の事業では目に見える1つの山場と思う。三陸道、大島架橋等は、更に2年程かかる。人口減少への対応は特に重要である。都会に出て技能を身に着けた人にとって、技能に見合う賃金と、職種のバラエティが必要である。産業面では、東北未来創造イニシアティブ、経済同友会の力を借りて、付加価値を生み出す産業をつくるように活動している。また、経営未来塾を行っており、人材の育成も重要である。

同時に、観光を含めた交流人口の増大にこれまで以上に取り組む必要がある。観光戦略会議の提言において、入り込み数を震災前の260万人から330万人に、宿泊者数を震災前の21万人から59万人にしようという目標を立てた。日帰り客より宿泊客の方が消費額が大きい。震災を契機とした関係を元に、毎年来てくれる人を増やすことが大事であり、市として最大限支援していきたい。将来的には、災害公営住宅が空いてくるので、宿泊業者との兼ね合いもあるが、その一部を使うことも考えている。

地方創生では、定住人口、産業活性化、子育て、教育をセットとして考え、様々な施策を打っていききたい。